令和8年度第2回 豊中市産業振興審議会

議事次第

開催日時：令和8年10月5日（月）10時～11時30分
開催場所：豊中市役所第二庁舎　3階南会議室
開催方式：Zoomを使用したオンライン開催方式

〔　次　　第　〕

１．会長等の選任について

２．（仮称）豊中市産業振興戦略策定に対する意見に係る諮問について

３．その他

【資料１】：豊中市産業振興審議会規則
【資料２】：豊中市産業振興審議会委員名簿
【資料３】：諮問書（写）
【資料４】：（仮称）豊中市産業振興戦略策定の目的とスケジュール
【資料５】：（仮称）豊中市産業振興戦略2028-2032_骨子案
【資料６】：R8豊中市産業に関する事業者アンケート調査票案

○豊中市産業振興審議会規則

平成２８年４月１８日

規則第７６号

改正　平成２９年１月１８日規則第４号

（目的）

第１条　この規則は，執行機関の附属機関に関する条例（昭和２８年豊中市条例第３８号）第２条の規定に基づき，豊中市産業振興審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営その他審議会について必要な事項を定めることを目的とする。

（所掌事務）

第２条　審議会は，市長の諮問に応じて，産業振興についての重要事項について調査審議し，その意見を答申するものとする。

（組織）

第３条　審議会は，委員８人以内で組織する。

２　委員は，次に掲げる者のうちから，市長が委嘱する。

（１）　学識経験を有する者

（２）　市内の商工業の団体の代表

（３）　市民

３　前項第３号に掲げる者は，公募により選考する。ただし，応募がなかったときその他やむを得ない理由があるときは，この限りでない。

（任期）

第４条　委員の任期は，２年とする。ただし，補欠委員の任期は，前任者の残任期間とする。

２　委員は，前条第２項第３号の委員を除き，再任されることができる。

３　市長は，特別の事情があると認める場合は，第１項の規定にかかわらず，委員を解嘱することができる。

（会長）

第５条　審議会に会長を置く。

２　会長は，委員の互選によって定める。

３　会長は，審議会の事務を総理し，審議会を代表する。

４　会長に事故があるときは，あらかじめ会長の定めた委員が，その職務を代理する。

（会議）

第６条　審議会は，会長が招集し，会長が議長となる。

２　審議会は，委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

３　審議会の議事は，出席委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

（部会）

第７条　審議会が必要と認めるときは，審議会に部会を置くことができる。

２　部会は，会長が指名する委員で組織する。

３　部会に部会長を置き，部会に所属する委員のうちから会長が指名する。

４　部会長は，部会における審議状況及び結果を審議会に報告しなければならない。

（関係者の出席等）

第８条　会長は，必要があると認めるときは，関係者の出席を求め，その説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第９条　審議会の庶務は，都市活力部産業振興課において処理する。

（委任）

第１０条　この規則に定めるもののほか，審議会の運営について必要な事項は，会長が定める。

附　則

１　この規則は，平成２８年６月１日から施行する。

２　この規則の施行後最初に招集される審議会並びに会長及びその職務を代理する者に事故がある場合その他会長の職務を行う者がない場合における審議会の招集及び会長が決定されるまでの審議会の議長は，市長が行う。

附　則（平成２９年１月１８日規則第４号）

この規則は，公布の日から施行する。

令和８年度豊中市産業振興審議会委員名簿

委員名　　（区分毎５０音順）

委員名	所　　属	区分
石川　聖子	中小企業診断士	学識経験を有する者
稲垣　知成	日本政策金融公庫　十三支店長	学識経験を有する者
渕上　ゆかり	同志社大学　文化情報学部　准教授	学識経験を有する者
本田　沙織	公益財団法人　大阪産業局 大阪産業創造館　経営相談室 コンサルタント	学識経験を有する者
水野　由香里	立命館大学大学院 経営管理研究科　教授	学識経験を有する者
和田　聡子	大阪学院大学　経済学部　教授	学識経験を有する者
小西　康仁	豊中商工会議所　副会頭	市内の商工業の 団体の代表
廣瀬　史朗		市民

豊活産第 1100 号
令和 8 年（2026 年）10 月 5 日

豊中市産業振興審議会
会長　様

豊中市長　長内 繁樹

（仮称）豊中市産業振興戦略の策定に対する意見について（諮問）

豊中市産業振興審議会規則第 2 条の規定により、下記の事項について貴審議会の意見を求めます。

記

1.　（仮称）豊中市産業振興戦略の策定に対する意見について

以上

（仮称）豊中市産業振興戦略の策定について

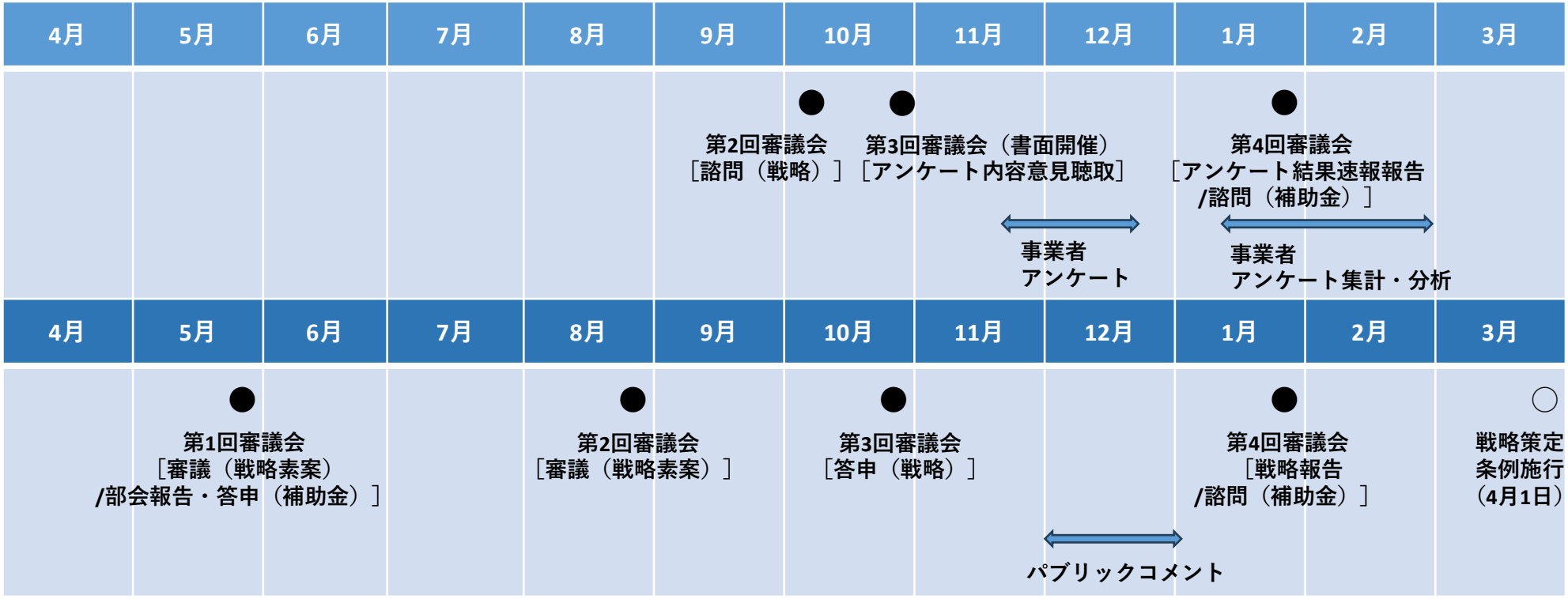
【目的】

「豊中市新・産業振興ビジョン」が、令和9年度末(2027年度末)に計画期間を終了するため、令和10年4月から豊中市が産業振興施策を進める上での指針が必要である。

同時に、市内西部・南部に位置する準工業地域・工業地域の操業環境の維持・形成を図り、住工混在問題など地域のスプロール化を防止しながら企業立地促進を進めてきた、企業立地促進計画も計画期間の終了を迎える。

これらを受けて、本市における産業振興施策を推進する総合的な戦略として（仮称）豊中市産業振興戦略を策定するもの。企業立地促進計画は、市域全体で捉えた企業立地の促進への変化を受けて、その目的と取組みを同戦略に包含する。

【スケジュール（令和8年度～9年度）】



（仮称）豊中市産業振興戦略
2028~2032
骨子案

目次

- 背景と目的
- 位置付け
- めざす姿
- 計画期間とKGI(案)
- KPIの考え方
- 現状把握・分析と方針・施策決定
- 新・産業振興ビジョンの総括
- 事業者アンケート(案)
- 方針(案)

背景と目的

平成2年(1990年)

「産業振興ビジョン」

まちづくりと産業振興の一体的な推進

平成20年(2008年)

「企業立地促進条例」

産業空洞化を防止

平成30年(2018年)

「企業立地促進計画」

住工混在を防ぎ、安定した操業環境を維持・形成

令和4年(2022年)

「新・産業振興ビジョン」

コロナ禍を経て、新時代の産業振興の方向性を提示

令和8年(2026年)

「新・産業振興ビジョン(中間見直し)」

社会経済環境の変化や国の動向を踏まえて見直し

令和10年(2028年)3月

総合的な産業振興戦略として再編

point

- ビジョンで掲げてきた「めざす姿」は踏襲しつつ、現状分析から課題を整理し、方針を提示することで、より戦略的に施策を実行に移す。
- 企業立地促進条例を改正し、計画期間終了となる企業立地促進計画を産業振興戦略に包含する。

位置付け



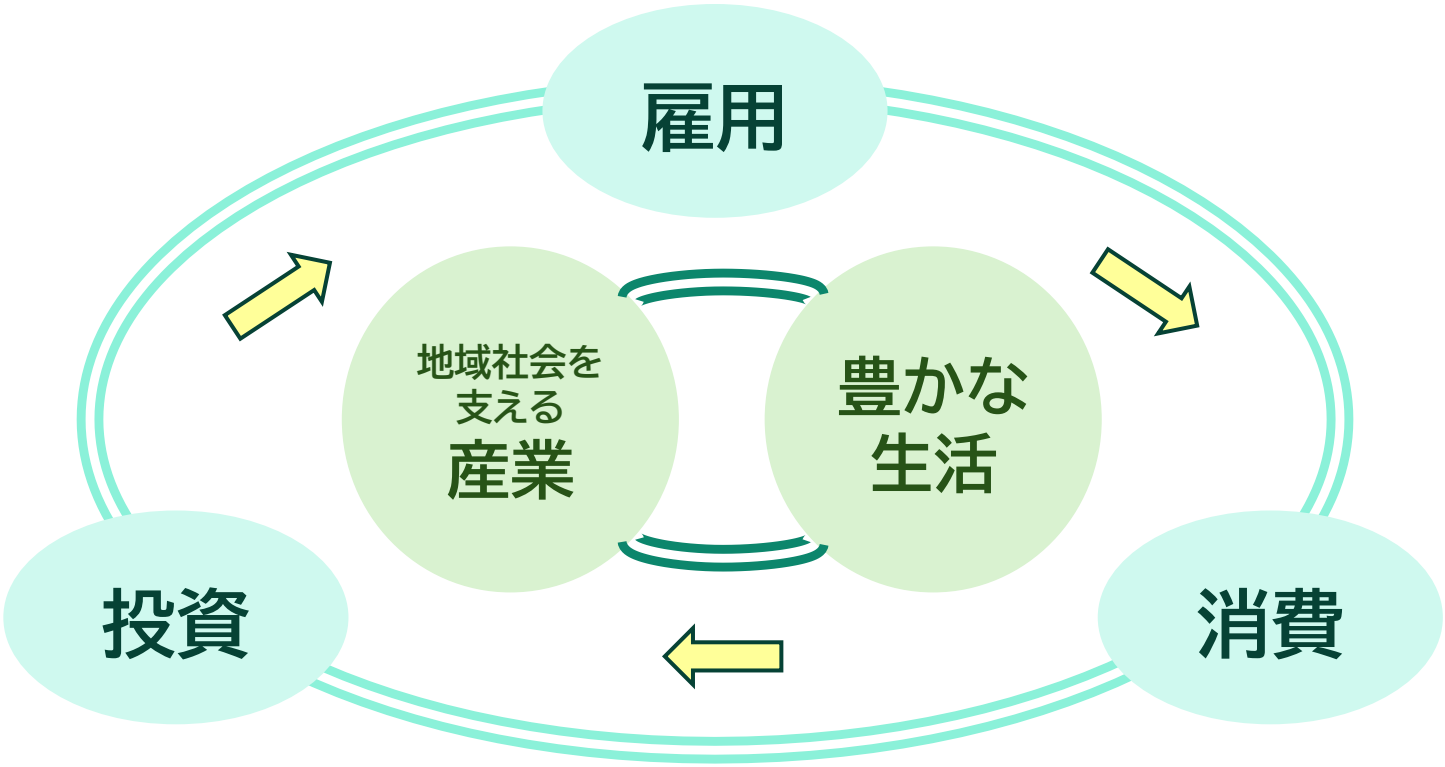
～企業立地促進計画について～

<u>これまでは</u>
・新・産業振興ビジョンの下位計画として位置付け
・企業立地促進条例により、深刻な市内の産業空洞化を背景に、市内西部・南部に位置する準工業地域・工業地域の製造業等の事業所を対象に、操業環境の維持・形成を図るとともに、住工混在問題など地域のスプロール化を防止しながら企業立地を促進

<u>本戦略では</u>
・市域全体で捉えた企業立地の促進への変化を受けて、その目的と取組みを（仮称）産業振興戦略に包含する

～企業立地促進条例の改正について～
・課題としていた産業空洞化の防止は一定図られていることや、商業地域または市内全域における新たな都市機能誘導の必要性といった『企業立地』の概念が変化していることを受けて、その目的や対象を改正する

産業が地域社会を支え、生活を豊かにする好循環を生むまち



計画期間・KGI(案)

計画期間

令和10年度(2028年度)～令和14年度(2032年度)までの5年間

KGI(案)

稼ぐ力 市内事業者の付加価値額の向上(令和4年RESAS:11,599億円)

支える力 市内従業者数の維持・増加(令和3年経済センサス:13万490人)

暮らす力 市民生活満足度の向上(令和7年市民意識調査:今後も住み続けたい87.1%)

KPIの考え方

KGI案① 市内事業者の付加価値額の向上…販路開拓支援、業務効率化支援、事業者間連携

KPI

市内事業所売上高、固定資産税調定額、法人市民税調定額、
スタートアップ支援補助金交付件数、チャレンジ事業補助金交付件数、
商品高付加価値化応援金交付件数、展示会出展支援補助金交付件数、
IT化・AI促進補助金交付件数、AIセミナー等受講料補助金、経営人材成長支援補助金交付件数

KGI案② 市内従業者数の維持・増加…創業支援、企業立地促進、人材確保支援

KPI

市内事業所数、創業支援・相談件数、法人設立登録免許税助成金交付件数
企業立地促進奨励金指定件数（工業・準工業地域、商業・オフィスビル、宿泊施設、本社機能）、
オフィス賃料補助金指定件数、人材確保促進補助金交付件数

KGI案③ 市民生活満足度の向上…地域通貨推進、市民サービス向上

KPI

マチカネポイントアプリ登録者数・マチカネポイント流通額、子育て支援サービス事業補助金交付件数

現状把握・分析と方針・施策決定　※参考に新・産業振興ビジョン(中間)での現状を表示

■社会経済状況・トレンド

アフターコロナ
- BCP重要性の高まり
- 行動変容の定着

グローバル化・地政学
- 供給網再編
- 国際情勢の変化への対応

GX/SDGs
- 脱炭素化
- 環境配慮の事業転換

物価・賃金上昇
- 価格転嫁
- 収益確保

DX/AI・IoT
- 生産性向上余地
- 働き方の柔軟化

人手不足・事業承継
- 人材確保
- 後継者不在への備え

■経済センサスによる傾向分析

事業所数・従業者数／業種別の構成(事業所数)／業種別の構成(従業者数)／業種別事業所数・従業者数／本市産業の推移

■エリア毎の特性分析

千里エリア

再整備と新規投資
- 再整備・新規投資が進行
- 千里中央活性化基本計画〈改定版〉に沿った機能更新
- 環境配慮・デジタル技術活用で利便性向上

空港周辺エリア

市内の産業振興と全国のつながり
- 大阪国際空港の広域結節機能を活用
- 万博後・インバウンド回復需要を取り込む
- ビジネス・観光両面のゲートウェイ化

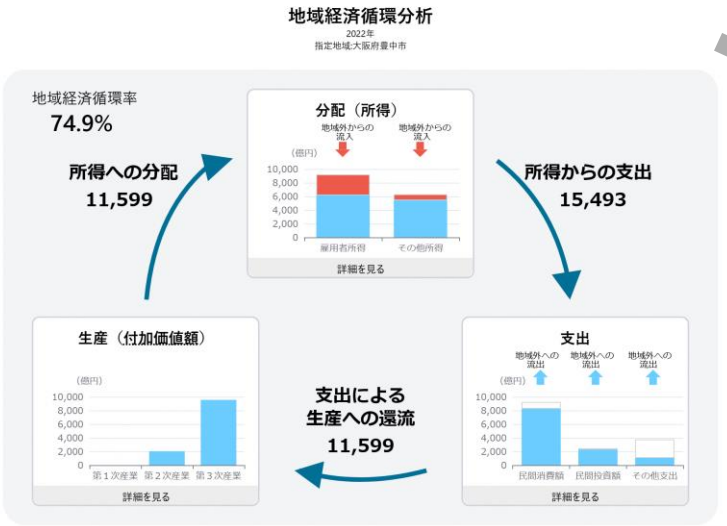
南西部エリア

製造業・卸売業等の集積
- 準工業地域・工業地域では製造業が事業所数・従業者数とも中心
- 大阪市内へのアクセスの良さが立地ポテンシャル
- 古くからの集積により事業活動の基盤が形成

鉄道沿線エリア

駅前の商業・業務機能集積
- 駅前の商業・業務機能を維持・誘導
- 北大阪急行延伸によるアクセス向上を活用
- 医療・福祉・教育系の立地特性を伸ばす

■RESASによる地域経済循環分析



課題抽出

↓

方針・施策決定

■事業者アンケートによる現況調査(12ページ)

■新・産業振興ビジョンの総括(次ページ)

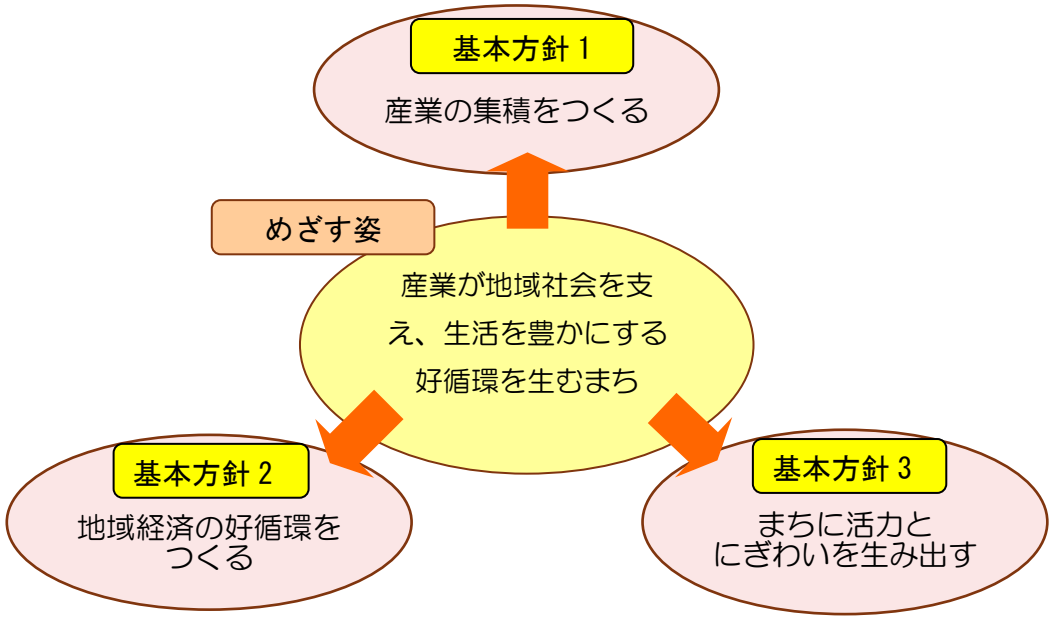
豊中市新・産業振興ビジョンの概要

計画期間

令和4年(2022年)4月～令和10年(2028年)3月

取組内容

めざす姿に向けて、3つの観点で取り組みました。



❶ 産業の集積をつくる

・企業立地対象エリア・業種の拡大
・本社機能等の立地誘導
・公共施設跡地の産業利用による活用の推進　ほか

❷ 地域経済の好循環をつくる

・“稼ぐ力”を高める支援
・市内事業者のデジタル化とAI活用をサポート
・チャレンジ事業の充実
・個店の魅力アップに向けた支援
・デジタル地域ポイントの普及　ほか

❸ まちに活力とにぎわいを生み出す

・起業支援体制の充実
・事業承継の促進
・公民学連携プラットフォームの活用
・チャレンジ事業補助金の活用の促進
・キャッシュレス決済サービスの推進　ほか

主な成果（活動指標）

モニタリング指標	令和元年度	令和6年度までの累計（現状）	中間見直し時点評価	最終目標（令和9年度）
企業立地奨励金新規指定件数	9件	24件	累計増加	→（横ばい累計増加）
企業立地奨励金交付件数	22件	151件	累計増加	→（横ばい累計増加）
企業立地奨励金交付金額	22,591千円	50,312件	累計増加	→（横ばい累計増加）
とよなか起業・ﾁｬﾚﾝｼﾞ ｾﾝﾀｰ相談件数	111件	1,156件	累計増加	→（横ばい累計増加）
起業セミナー数	2回	27件（29回）	累計増加	→（横ばい累計増加）

モニタリング指標	令和4年度	令和6年度までの累計（現状）	中間見直し時点評価	最終目標（令和9年度）
IT化促進補助金交付件数	15件	87件	累計増加	→（横ばい累計増加）
商品高付加価値化応援事業補助金交付件数	29件	81件	累計増加	→（横ばい累計増加）

主な成果（成果指標）　・経済センサスの調査・公表時期に合わせて目標期間を設定

モニタリング指標	新・産業振興ビジョン策定時点	令和6年度末時点（現状）	中間見直し時点評価	最終目標（令和9年度）
事業所数	1万3,044件（平成28年経済センサス）	1万3,180件（令和3年経済センサス）	→（ほぼ横ばい）	→（現状維持）（令和7年度）
事業所の売上高	2兆1,535億円（平成28年経済センサス）	2兆2,447億円6,731万円（令和3年経済センサス）	↑（増加）	↑（増加）（令和7年度）
事業所の従業員数	12万7,946人（平成28年経済センサス）	13万490人（令和3年経済センサス）	→（ほぼ横ばい）	→（現状維持）（令和7年度）
法人市民税調定額（現年課税分）	48億2,648万7,000円（令和元年度）	44億8,653万6,415円（令和5年度）	↓（減少）	↑（増加）（令和7年度）
固定資産税調定額（現年課税分）	249億8,497万6,000円（令和元年度）	261億3,097万5,000円（令和5年度）	↑（増加）	↑（増加）（令和7年度）

中間見直し時点（令和7年度）の主なご意見

❶千里地区の再整備

新たな企業立地や商業施設・ホテルの再整備を進め、産学官連携によるスタートアップ創出や市内産業支援の拠点化を推進すること。

❷価格転嫁と取引適正化

原材料・人件費・エネルギー価格の高騰に対し、価格交渉支援や取引適正化を推進し、「地域の稼ぐ力」を強化すること。

❸デジタル社会への対応

デジタル知識・ノウハウ不足や情報漏洩の懸念を解消するため、機器やAI導入補助、専門家派遣、成功事例の周知、事業者の熟度に応じた支援を強化すること。

❹BCP策定促進

自然災害リスクへの備えとして、BCP策定の啓蒙に加え、補助金申請時の優遇など、具体的なインセンティブの導入を検討、施策の実効性を高めること。

❺人手不足・副業人材の活用

人手不足が顕在化しており、従業員の定着などの支援と合わせて、副業・兼業人材やプロ人材の活用を進めること。

❻起業支援体制の充実

「とよなか創業ナビ」の認知度向上と、スタートアップを多く輩出している大阪大学が立地している地域特性を活かして、地域の活性化や社会課題解決を進めるために急成長をめざす企業の支援を進めること。

❼事業承継支援

国は事業承継支援を強化しているが、後継者不在のまま廃業に至るケースも多く、特に中小企業が多い本市においては喫緊の課題となっており、事業承継の支援を進めること。

❽環境対策への支援

ESG投資や脱炭素化の潮流に対応するため、環境配慮型経営への転換を促す施策を盛り込み、関係部局との連携を進めること。

事業者アンケート（案）　※詳細は別紙参照

2026年11月～12月実施予定　市内事業者から業種・所在地の偏りがでないように2,000社を抽出しアンケートを送付する。

①事業所概要	所在地／業種／従業員数／代表者の年齢／創業年数／資本金
②社会経済環境の影響	経営への影響が大きなもの／3年前と比較した売上高・経常利益／売上高・経常利益への影響要因／事業見通し／顧客・取引先
③雇用状況	雇用人員数／人材不足職種／人材不足要因／人材不足解消のための取組み
④価格転嫁	価格転嫁状況／価格転嫁が進まない理由
⑤販路開拓	販路開拓・新規顧客獲得状況／課題
⑥事業承継	今後の意向／承継対策の準備状況／後継者の有無
⑦立地環境	満足度／メリット（魅力）／デメリット（問題点）／新規購入予定／対象候補地
⑧ICT・生成AI	ICT活用状況／ICT活用における課題／生成AI利用状況／生成AI活用分野／生成AI活用における課題
⑨経営方針	強みと弱み／新規導入・強化項目／BCP策定状況／BCP策定しない理由
⑩行政施策	希望する支援策／聞き取り調査への協力可否

方針（案） ※参考に新・産業振興ビジョンの方針を表示

基本方針１

産業の集積をつくる

- 都市機能の誘導
- 地域特性や地域資源を活かした産業の集積

基本方針２

地域経済の好循環をつくる

- 市内事業者の生産性・付加価値向上による成長促進を支援
- 市内事業所への就業を促進
- 物販・飲食・サービスの市内消費を推進

基本方針３

まちに活力とにぎわいを生み出す

- 個が活躍する場づくり
- コミュニティビジネスの推進
- 商業集積地の魅力向上支援
- 文化的資源から経済的価値を創出
- 消費活動の利便性の向上をめざす

3方針を通じて、「投資 → 消費 → 雇用」の循環を持続的に強める

豊中市産業に関する事業者アンケート

事業所の概要

特に記載のないものについては、本店が豊中市内に所在するかどうかにかかわらず、
本店を含めた事業所全体に関する情報としてお答えください。

（１） 豊中市内の事業所所在地（郵便番号および町名をご記入ください）

〒	町

（２） 業種（〇印は主なもの１つ）

1. 建設業（設備工事業を含む）　2. 製造業　3. 情報通信業（ソフトウェアを含む）
4. 運輸（倉庫業を含む）・郵便業　5. 卸売業　6. 金融・保険業　7. 不動産業、物品賃貸業
8. 小売業　9. 宿泊・飲食サービス業（飲食店等）　10. 教育・学習支援業（学習・教室等）
11. 医療、福祉
12. 学術研究、専門・技術サービス業（士業、機械設計／非破壊検査、デザイン、広告等）
13. 生活関連サービス・娯楽業（洗濯・理容・美容・浴場、旅行等）
14. その他のサービス業（自動車整備、警備、ビルメンテナンス、職業紹介、廃棄物処理・機械等修理等）
15. その他（　　）

・具体的な事業内容をご記入ください

（　　）

（３）2026 年 11 月 1 日時点の事業所の従業員数（正規、非正規を含む総数）

	人

（４）代表者の年齢（いずれか１つに〇印）

1. 20 代以下　2. 30 代　3. 40 代　4. 50 代　5. 60 代　6. 70 代　7. 80 代以上

（５）事業開始からの年数（創業年数）

	年

（６）資本金（いずれか１つに〇印）

1. 個人事業主で資本金はない　2. 300 万円未満　3. 300 万円～500 万円未満
4. 500 万円～1,000 万円未満　5. 1,000 万円～3,000 万円未満　6. 3,000 万円～5,000 万円未満
7. 5,000 万円～1 億円未満　8. 1 億円～3 億円未満　9. 3 億円以上

以下の質問は、豊中市内に所在の事業所に関してご回答ください。

社会経済環境の事業への影響について

問 1　現在の社会経済環境の動向で、経営への影響が大きなものをお答えください。

（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 原材料・仕入価格の上昇　2. 原材料・商品の不足・入荷遅れ　3. エネルギー価格の上昇
4. 輸送・物流コストの上昇　5. 為替変動　6. 金利上昇　7. 価格転嫁の困難
8. 人件費の上昇　9. 人材不足・人材確保の困難　10. 人口減少・少子高齢化の進行
11. コンプライアンスへの配慮　12. デジタル化・DX への対応　13. AI 技術の進展への対応
14. 自然災害・感染症等への対応　15. 脱炭素化・環境対応への要請
16. その他（　　）

具体的に：

問 2-1　3 年前（2023 年 11 月頃）と比較した現在の売上高の状況についてお答えください。

（いずれか１つに○印）

（開業・開設後 3 年未満の場合は、開業・開設初年度と比較した状況についてお答えください。）

1. 大幅に増加　2. やや増加　3. ほぼ横ばい　4. やや減少　5. 大幅に減少

次の問 2-2 は、問 2-1 の質問で「1」「2」「4」「5」と回答された方のみお答えください。

問 2-2　売上高に影響を与えた要因についてお答えください。（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 顧客数の増加・減少　2. 販売・受注量の増加・減少　3. 販売価格の上昇・低下
4. 原材料・仕入価格の変動　5. 消費者ニーズの変化　6. 競争環境の変化　7. 人材不足
8. 販路開拓・営業強化　9. 新商品・新サービスの投入　10. デジタル化・DX の推進
11. その他（　　）

問 3-1　3 年前（2023 年 11 月頃）と比較した現在の経常利益の状況についてお答えください。

（いずれか１つに○印）

（開業・開設後 3 年未満の場合は、開業・開設初年度と比較した状況についてお答えください。）

1. 大幅に増加　2. やや増加　3. ほぼ横ばい　4. やや減少　5. 大幅に減少

次の問 3-2 は、問 3-1 の質問で「1」「2」と回答された方のみお答えください。

問 3-2　経常利益にマイナスの影響を与えている要因をお答えください。

（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 原材料・仕入価格の上昇　2. エネルギー価格の上昇　3. 輸送・物流コストの上昇
4. 価格転嫁の困難　5. 人件費の上昇　6. 人材不足・人材確保の困難
7. 販売・受注量の減少　8. 販路の不足　9. 設備の老朽化
10. その他（　　）

問 4　今後 3 年間の事業見通し（事業展開意向）についてお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 拡大予定　　2. 現状維持　　3. 縮小予定　　4. 未定

問 5　売上高に占める主な顧客・取引先をお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 一般消費者　2. 市内事業者　3. 市外事業者　4. 官公庁・公共機関
5. その他（　　）

問 6　主な顧客・取引先の所在地についてお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 豊中市内　　2. 北摂地域　　3. 大阪府内　　4. 近畿圏　　5. 全国
6. 海外　　7. その他（　　）

雇用状況について

問 7-1　現在の雇用人員数の状況についてお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 充足しており、今後も問題ない見込み　　2. 今は充足しているが、今後不足する見込み
3. 今は不足しているが、今後充足する見込み　　4. 既に不足しており、充足する見込みなし

次の問 7-2、7-3、7-4 は、問 7-1 の質問で「2」「3」「4」と回答された方のみお答えください。

問 7-2　人材不足が想定されるまたは既に人材が不足している職種をお答えください。
（特に当てはまるもの２つまでに○印）

1. 営業職　　2. 技術職　　3. IT 人材　　4. 製造職　　5. 建設技能職　　6. 事務職
7. その他（　　）

問 7-3　人材不足の要因をお答えください。（特に当てはまるもの２つまでに○印）

1. 応募の減少　　2. 必要なスキル人材不足　　3. 定年退職者の増加
4. 離職者の増加（採用しても定着しない）　　5. 事業拡大や働き方改革等による必要人員の増加
6. その他（　　）

問 7-4　人材不足解消に向けて現在行っている取組み、今後検討している取組みがあればお答えください。
（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 正規社員の雇用　　2. スキマバイト等による単発・短期的な雇用
3. パート、アルバイト等による中長期的な雇用　　4. 外国人労働者の活用
5. 副業・兼業人材の活用　　6. 高齢人材の活用（定年延長を含む）　　7. 賃金の引き上げ
8. 賃金以外の労働条件や職場環境の改善　　9. ICT による業務効率化　　10. AI の活用
11. 研修等による従業員の能力開発　　12. その他（　　）

価格転嫁について

問 8-1　原材料・仕入価格、人件費等のコスト上昇分について、販売価格や取引価格への反映状況をお答えください。（いずれか１つに○印）

1. ほぼ 100%を価格転嫁できている　2. 50%以上 100%未満を価格転嫁できている
3. 50%未満しか価格転嫁できていない　4. まったく価格転嫁できていない
5. その他（　　）

次の問 8-2 は、問 8-1 の質問で「3」「4」と回答された方のみお答えください。

問 8-2　価格転嫁が十分に進まない理由をお答えください。（特に当てはまるもの２つまでに○印）

1. 競合他社との価格競争が激しい　2. 取引先との力関係により価格交渉が難しい
3. 顧客離れが懸念される　4. 原価計算、価格転嫁にかかる根拠の説明が難しい
5. 値上げ交渉のノウハウが不足している　6. 自社の強みや他社との差別化が十分でない
7. その他(　　)

販路開拓について

問 9　販路開拓や新規顧客獲得の状況をお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 順調に進んでいる　2. ある程度進んでいる　3. 現状維持
4. あまり進んでいない　5. ほとんど進んでいない　6. 必要ない

問 10　販路開拓や新規顧客獲得について、課題に感じていることをお答えください。
（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 新規顧客との接点が少ない　2. 自社の商品・サービスの認知度不足　3. 営業・販売人材の不足
4. デジタルマーケティングのノウハウ不足　5. 他社との差別化が難しい
6. 新商品・新サービス開発の負担が大きい　7. 広告宣伝費の負担が大きい
8. 商談会・展示会等の機会が不足している　9. 特に課題はない
10. その他(　　)

事業承継について

問 11-1　事業承継についての今後の意向についてお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 親族に承継したい　2. 自社の役員・従業員に承継したい　3. 取引先等に譲渡したい
4. M&A で第三者に譲渡したい　5. 外部から経営者を招きたい
6. 自分の代で廃業するつもり　7. 今のところ未定　8. その他（　　）

次の問 11-2、11-3 は、問 11-1 の質問で「1」～「5」と回答された方のみお答えください。

問 11-2　事業承継対策の準備状況についてお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 既に準備を進めている　2. これから準備をする
3. 準備したいが何をすればいいかわからない　4. 今のところ準備する予定はない

問 11-3　後継者（候補）の有無、状況についてお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 後継者がおり、既に本人の了解を得ている
2. 後継者候補はいるが、本人の了解はまだ得られていない又は本人の意向を確認できていない
3. 後継者はまだ決めていない　　4. 後継者がいない
5. その他（　　）

立地環境、敷地の状況について

問 12　事業を営む上で、現在の立地環境、敷地の状況への評価をお答えください。（いずれか１つに○印）

1. 満足している（現状のままが良い）　　2. 満足していない（改善が必要）
3. その他（　　）

問 13　現在の立地環境、敷地の状況で感じているメリット（魅力）についてお答えください。
（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 事業所最寄りの駅前や駅周辺の商業地に魅力・にぎわいがある
2. 公共交通の利便性が良い　　3. 近隣に駐車場や駐輪スペースが十分にある
4. 道路・歩道の整備が十分されている　　5. 職場の近くに住むことができる（職住近接）
6. 事業の対象となる顧客が多い　　7. 防犯等、安全なまちである
8. 人材が集まりやすい　　9. 近所に昼食や弁当を調達できる場所がある
10. 関連事業所や異業種との連携・交流が図りやすい
11. 景観、まちなみが良い　　12. 周辺に住宅が少なく、操業に配慮が不要
13. 地震、大雨、火災などの災害に対する不安が少ない（防災力が高い）
14. 敷地が広くまたはちょうど良い広さで十分なスペースがある
15. 特になし　　16. その他（　　）

問 14　現在の立地環境、敷地の状況で感じているデメリット（問題点）についてお答えください。
（特に当てはまるもの３つまでに○印）

1. 事業所最寄りの駅前や駅周辺の商業地に魅力・にぎわいがない
2. 公共交通の利便性が悪い　　3. 近隣に駐車場や駐輪スペースが不足している
4. 道路・歩道の整備が不十分　　5. 通勤しづらい場所にある
6. 事業の対象となる顧客が少ない　　7. 防犯等、安全面に不安がある
8. 人材が集まりにくい　　9. 近所に昼食や弁当を調達できる場所が不足している
10. 関連事業所や異業種との連携・交流が図りにくい
11. 景観、まちなみが悪い　　12. 周辺に住宅が多く、操業に配慮が必要
13. 地震、大雨、火災などの災害に対する不安が多い（防災力が低い）
14. 敷地が手狭で操業上必要なスペースが不足している
15. 特になし　　16. その他（　　）

問 15-1　今後、事業拡大や設備投資を目的とした、現在の事業所の隣接地や新たな場所での土地の購入に

ついてお答えください。（いずれか１つに◯印）

1. 土地を探している　　2. いずれ検討したい　　3. 土地の購入までは考えていない

次の問 15-2 は、問 15-1 の質問で「1」、「2」と回答された方のみお答えください。

問 15-2　拡張の候補地として考えられる選択肢をお答えください。（いずれか１つに〇印）

1. 豊中市内　　2. 大阪府内　　3. 府外　　4. 海外

ICT・生成 AI の利用状況について

問 16-1　生成 AI を除く、ICT・デジタル技術（会計ソフト、クラウドサービス、顧客管理システム、生産管理システム等）の活用状況についてお答えください。（いずれか１つに〇印）

1. 十分活用できている　　2. 活用しているが十分でない
3. 導入したいができていない　　4. 導入予定はない

次の問 16-2 は、問 16-1 の質問で「2」「3」と回答された方のみお答えください。

問 16-2　ICT・デジタル技術の活用における課題についてお答えください。

（特に当てはまるもの２つまでに〇印）

1. 活用方法がわからない　　2. 導入・利用コストが負担　　3. 何を導入すべきかわからない
4. 導入効果がわからない　　5. 業務が忙しく対応できない　　6. 特に課題はない
7. その他（　　）

問 17-1　生成 AI の利用状況についてお答えください。（いずれか１つに〇印）

1. 利用している　　2. 試行中　　3. 利用していないが関心あり　　4. 利用予定なし

次の問 17-2 は、問 17-1 の質問で「1」「2」と回答された方のみお答えください。

問 17-2　生成 AI を活用している分野についてお答えください。（特に当てはまるもの３つまでに〇印）

1. 文書・資料作成　　2. 情報収集・調査　　3. アイデア創出・企画立案　　4. 営業活動
5. 広報・マーケティング　　6. 顧客対応（チャットボット等）　　7. データ分析
8. プログラミング　　9. デザイン、画像・動画作成　　10. その他（　　）

問 18　生成 AI 活用にあたって課題となっている、もしくは今後課題になると思われることについてお答えください。（特に当てはまるもの３つまでに〇印）

1. 活用方法や活用効果がわからない　　2. 社内人材・スキルの不足
3. 導入・利用コストの負担　　4. 情報漏えい・セキュリティ面が不安
5. 個人情報等の取扱いが不安　　6. 著作権・知的財産権の取扱いが不安
7. 生成内容の正確性が不安　　8. 自社業務への適用方法がわからない
9. 既存業務・システムとの連携が困難　　10. 特に課題はない　　11. その他（　　）

経営の方針について

問 19　御社の強みと弱みをお答えください。

特に当てはまるもの３つまで、それぞれ選んでください（その他の場合は、下記に記載）。

強み			
弱み			

その他（強み）

（　　）

その他（弱み）

（　　）

1. 人的な技術・ノウハウ　2. ブランド力・知名度　3. 実績等による社会的信用性
4. 設備、施設の能力　5. DX への対応力　6. 資金力　7. 立地
8. 新技術・事業等の実証実験・テストの実現性　9. 地域の同業種とのネットワーク・連携
10. グローバルな事業者等とのネットワーク・連携
11. 地域の異業種、研究機関等とのネットワーク・連携　12. 職場環境・働きやすさ
13. 特になし　14. その他

問 20　現在実施している、または今後の新規または強化する取組みについてお答えください。
（特に当てはまるもの３つまでに◯印をするとともに具体的にご記入ください）

1. 新規顧客の獲得　2. 新商品・サービスの開発　3. 新事業の立ち上げ
4. 新分野への進出　5. 異業種との連携　6. 調達先の分散化　7. IT、AI の導入・拡充
8. 働きやすい職場環境整備　9. 雇用の促進　10. 設備の拡充　11. 特になし　12. その他

具体的に：

問 21-1　BCP（事業継続計画、簡易版を含む）の策定状況をお答えください。（いずれか１つに◯印）

1. 既に策定している　2. 現在策定中　3. 今後策定予定　4. 策定する予定はない
5. その他（　　）

次の問 21-2 は、問 21-1 の質問で「4」と回答された方のみお答えください。

問 21-2　BCP を策定する予定がない理由をお答えください。（特に当てはまるもの２つまでに〇印）

1. 必要性を感じない　2. 作成方法がわからない　3. 時間がない　4. 人材不足
5. 策定・運用コストの負担　6. 自社の事業規模では必要ないと考えている
7. 事業継続対策は実施しているが文書化していない
8. その他（　　）

行政の施策について

問 22　行政にどのような支援策を求めますか。特に当てはまるものを３つまで、優先順位の高いものから選択し、その内容を具体的にご記入ください。

優先順位①	優先順位②	優先順位③
具体的に：	具体的に：	具体的に：

1. 補助金・助成金　　2. 相談窓口　　3. 伴走支援　　4. 講座・セミナー　　5. 規制緩和
6. 環境整備　　7. 特に必要ない

1 の具体例：設備投資、DX・AI 活用、販路開拓、人材確保、新規事業など
2～4 の具体例：上記のほか、経営相談、事業承継、事業者間連携、産官学連携など
5、6 の具体例：公共施設の利用促進、空き店舗等の活用促進、立地環境整備、地域内消費の促進など

聞き取り調査へのご協力について

調査結果を正しく理解するために、訪問または電話・メール等によりヒアリングさせていただく場合があります。豊中市からの聞き取り調査にご協力いただける場合は、ご担当者様のご連絡先をご記入ください。

貴社名		
貴社の所在地		豊中市
ご担当者	部署	
	役職	
	氏名	
電話番号		
メールアドレス		@

ご意見等ございましたら、自由にご記入ください

ご協力ありがとうございました
※本調査票を同封の返信用封筒に入れて、12 月●日（●）までにご投函ください。